

被災地から世界へ
—「子どもボランティアステーション」による被災地復興—

東北学院大学スポーツマネジメント研究室

○渋谷麻佳 相原央都 大谷七彩 大津峻太郎
 大本勇磨 岡本茜 水谷優香子

1. 緒言

2011年3月11日の東日本大震災から三年が経過し、被災地の人々が新たな展望へと進んでいる。被災地では、支援した国々や人々への「恩返し」をしたいという思いが芽生え始めている。そういった被災地からの感謝の声が上がる中で、2020年にオリンピックの東京開催が決定した。さらに、被災地である宮城県利府町の宮城スタジアムでサッカー競技の予選が行われることも決定した。日本がオリンピック開催の歓喜に沸き、日本政府が被災地の復興を世界へ発信しようと掲げている。歓迎の声もあがる一方で、不安や疑問の声も上がり、被災地の復興が取り残されるのではないかと懸念されている。

2. 提言目的

本提言は、東京オリンピックによって被災地の復興が取り残されないようにすることを目標とする。そもそも取り残されるとはこういったことであるのか。例えば、競技場の改築が進み、選手村の計画が進んでいる。一方では今も仮設住宅で暮らす被災者や津波で流され更地のままである。この現状が同時に進行している。こういった経済的な観点での取り残されや復興事業によってこれまで県外から支援に訪れていた人々が都市部へと留まり、都市の発展が急速化する一方で被災地では復興に必要な人材が不足することが考えられる。都市部だけでなく被災地にも目を向けてもらうことで震災の風化を防ぐことを目的とする。また、これからの復興を担うであろう子どもたちの力を発揮する場を設けることも目標に含まれる。被災地の子どもは、何かしたいが何をしたいかわからないといった現状がある。そんな子どもたちのためにボランティア参加への環境づくりを学生が仲介となってい、継続的な活動を続けることで若年層のボランティア意識の向上もまた図りたい。そのために、我々が子どもと学生をつなぐ中間組織をつくり子どもたちがボランティアを行うことで震災での記憶を風化させず、ボランティアを通じて感謝の心を伝えることができるのだと感じてもらうことを目的とする。

3. 被災地の現状と課題

東日本大震災が発生した直後、被災地には多くの支援が寄せられ、一日でも早い復興を目指し活動が行われていた。しかし今の被災地に対する関心は震災当初に比べても低くなっており、メディアを通して取り上げられることが少なくなっている。

また被災者の一部の声には、オリンピックが開催されることにより、より被災地が取り残されるのではないかと、忘れ去られてしまうのではないかとという声も上がっている。更には、岩手・福島・宮城の首長らの約 6 割¹がオリンピック開催をマイナスに捉えている。

これからの被災地にはオリンピックによって取り残されないことや震災の際に受けた支援に対しての感謝を目に見える形として少しずつ返していき、それと同時に震災のことを風化させないように次の世代に伝えていくことが課題だと考えている。

そこで私たちはこれから小、中学生といった若い力が被災地の復興に大きな力を担っていくのではないかと考えた。

表 1: 東京五輪開催が被災地の復興・復旧にどう影響するか



出典：朝日新聞デジタル

4. 事例

調査：インタビュー調査

日時：2014年8月28日

対象：特定非営利活動法人アクアゆめクラブ 木間奈津子氏

概要：木間氏によると、これからの被災地復興のためには、子供の笑顔や元気な姿がたくさん見られることが必要だという。しかしこれまで、外部からのボランティアなどによって子どもたちは、大人慣れや気を遣って行動していることが多くなり、その様子が子ども同士間でも表れ本気の笑顔が少なくなっている現状がある。被災地の大人たちは、以前のような子供たちの無邪気な笑顔をもう一度見ることで、自分たちの原動力になるという。

調査：インタビュー調査

日時：2014年10月11日

対象：七ヶ浜サッカー教室 小学1～6年生

概要：これまでどんな支援があったかと質問に対し、あれやこれやと子どもたちはそれぞれにたくさんの支援を覚えていた。しかし、どの支援が嬉しかったと

¹表 1 朝日新聞デジタル東京五輪、6割「復興にマイナス」 被災 42 市町村首長 (<http://www.asahi.com/articles/ASG2T4PYDG2TUNHB010.html>)(2014/10/14 閲覧)

一つに限定する子どもは一人もおらず、どのような・どんな支援も嬉しかったという子どもの声が多く聞かれた。また、今回のインタビューで目立ったのは「たくさん色々なことをしてくれたから、恩返ししたいな」という子どもの声である。

このように、被災地の復興のためには、子どもたちがカギとなっている。しかしながら本来子どもの元気な姿や笑顔が、震災以前に比べ減ってきていると大人たちは言う。

子どもたちが主体となって様々な経験や活動を行っていくことで以前の姿を取り戻せるのではないかと考える。子どもたちの声の中にもあったように支援に対してなにかしたいという声が出てきている今こそ、子どもたちの活躍の場を設けていく必要があると考える。そうすることで、これからの将来を担う子どもたちが復興の主体となることで、取り残されないように導くことを可能にする。

5.政策提言

国内外から様々な形で支援をされてきた被災地だが、徐々にではあるが復興が進み、その中で事例の中でも述べたように、これらの支援に対する感謝の声が徐々に大人だけでなく子どもからも聞こえてきている。そこで私たちは、「子どもボランティアステーション」を提言する。

これまでの様々な支援に対して国内は可能かもしれないが、直接海外に対しての感謝を形にするのは困難である。ゆえに「Pay it forward」の形を取りたいと考える。これは「Pay back」、厚意をその相手に対して恩返しするのではなく、他の誰かに違う形で先送りして善意を広げていくことだ。

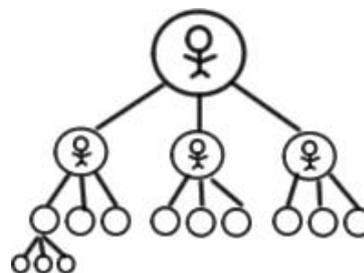


図1：pay it forward とは

「子どもボランティアステーション」

なぜ子どもボランティアステーションか

- ・子どもたちの活躍の場を設けることで、震災時に受けた支援に対する感謝の気持ちを形にすることができる。
- ・学童及び青年期の子どもたちを対象とすることで、ボランティア意識の向上につながり、スポーツボランティア実施率の横ばいの状況打開を目指す。
- ・これから年を重ねるごとに風化されていってしまうであろう震災の事実を子どもたちの中で風化しないようボランティアを通してしっかりと事実を残していくため。

運営方法

東北学院大学の講義で行われている、「ボランティア活動」の講義を用い、大学生が行う。内藤(2007)によると、大学生のボランティアの参加率を高めるために最初のきっかけ作りが大切であるということから、単位として学生に残る講義で行う。これにより、きっかけ作りをすることで学生のボランティアに対する興味関心を引き出す。今回の事例から、対象を七ヶ浜町において学生が運営をしていく。

対象

七ヶ浜町の小学生～中学生。主に、直接的に見える形で国内外から支援のあった総合型地域スポーツクラブ(特定非営利活動法人アクアゆめクラブ)を中心に活動の幅を広げていく。

活動目標

○ 短期目標

- ・国内外の支援をしてもらった人たちに対して感謝の気持ちを「Pay it Forward」の精神で地元のプロスポーツチームでのボランティアや海岸清掃活動を通して活動を行っていく。その中で子どもの活躍の場を設け、震災の事実を風化させずに、見つめなおしていく。

○長期目標

- ・子どもたち自身による「ありがとう」プロジェクトを通して子どもたちの主体性を養っていく。このプロジェクトの毎年の積み重ねから子どもたちのスポーツボランティアボランティアへの興味関心を高めていく。そして 2020 年に開催されるオリンピックに備え、宮城県（宮城スタジアム）にも訪れるであろう外国人や国内の観光客をボランティアの力でおもてなし出来るようにする。

活動内容

- ・大学生の付添いの下、プロスポーツチームでの試合等の運営ボランティア活動。
⇒オリンピック時のボランティアに対応できる人材を育成する。
- ・移動学び舎（バス）による、学生による勉強会（英会話など）及びフィールドワーク（海岸の清掃・田植え体験）を通したボランティア体験。
⇒オリンピックに備えたグローバルな人材の育成及び震災風化を防ぐため。
- ・子どもによる「ありがとう」プロジェクト
⇒これまで支援してもらった国内外の人たちに対して感謝の言葉を写真や絵にして毎年積み重ねていく、そしてその毎年の積み重ねたものを「ありがとう」「Thank you」のモザイクアートにしてオリンピック時に宮城スタジアムに掲示し、感謝の言葉を伝える。

<資料・文献>

- ・内藤(2007) 大学生におけるスポーツ・ボランティア活動へのニーズに関する調査
愛知学院大学心身科学部紀要第 3 号:21-29